



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ノジマ

コード番号 7419

URL <http://www.nojima.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 野島 廣司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役財務経理部長 (氏名) 山崎 淳 (TEL) 050(3116)1220

定時株主総会開催予定日 平成30年6月15日 配当支払開始予定日 平成30年6月1日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	501,890	16.2	17,044	12.9	17,935	15.9	30,443	25.5	13,634	34.2
29年3月期	432,064	△5.0	15,091	3.4	15,479	3.9	24,250	0.5	10,158	△23.2

(注) 包括利益 30年3月期 13,977百万円 (34.8%) 29年3月期 10,369百万円 (△21.2%)

(参考) のれん償却前当期純利益 30年3月期 21,949百万円 (37.2%) 29年3月期 15,998百万円 (△16.1%)

・指標の定義、計算方法等の詳細はP.2「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
30年3月期	円 銭 275.42	円 銭 263.89	% 21.9	% 7.1	% 3.4
29年3月期	208.28	199.27	19.7	6.5	3.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 45百万円 29年3月期 65百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
30年3月期	百万円 260,291	百万円 69,019	% 26.2	円 銭 1,364.45
29年3月期	245,467	56,855	23.0	1,143.23

(参考) 自己資本 30年3月期 68,196百万円 29年3月期 56,466百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
30年3月期	百万円 25,582	百万円 △1,718	百万円 △19,075	百万円 10,963
29年3月期	20,393	△30,616	3,734	6,275

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年3月期	円 銭 -	円 銭 12.00	円 銭 -	円 銭 13.00	円 銭 25.00	百万円 1,230	% 12.0	% 2.4
30年3月期	-	15.00	-	16.00	31.00	1,562	11.3	2.5
31年3月期(予想)	-	16.00	-	16.00	32.00		11.4	

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	241,800	3.3	7,300	△2.3	8,000	0.2	13,900	△3.9	6,000	36.9	120.04	
通期	515,600	2.7	17,900	5.0	19,000	5.9	30,600	0.5	14,000	2.7	280.10	

(参考) のれん償却前当期純利益 31年3月期通期(予想) 22,300百万円 (1.6%)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	50,841,016 株	29年3月期	49,534,816 株
② 期末自己株式数	30年3月期	859,599 株	29年3月期	142,417 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	49,503,290 株	29年3月期	48,772,193 株

(注) 期末自己株式数には従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式（30年3月期 548,600株、29年3月期 11,700株）が含まれております。また、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。（30年3月期 484,312株、29年3月期 132,428株）

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	218,969	6.4	11,193	0.4	13,512	5.4	10,777	20.4
29年3月期	205,738	0.6	11,149	24.4	12,819	21.5	8,947	43.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	217.71	208.59
29年3月期	183.46	175.52

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	142,829	57,360	39.6	1,131.90
29年3月期	135,638	48,168	35.2	967.34

(参考) 自己資本 30年3月期 56,574 百万円 29年3月期 47,779 百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
4. その他	25
役員の異動	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策等の効果もあって、景気の緩やかな回復基調が続いております。個人消費につきましては、消費者マインドの持ち直しとともに、緩やかではありますが持ち直しております。

一方、海外では、アメリカの金融政策正常化の影響、中国を始めとするアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等による国内景気への影響が懸念されております。

家電販売市場につきましては、エアコン、冷蔵庫、洗濯機等が堅調に推移したものの、テレビ、ブルーレイレコーダー等は低調に推移し、市場全体ではおおむね横ばいで推移しております。

携帯電話等販売市場につきましては、前年度に適用開始となった電気通信事業法の一部改正の影響や過度な販売競争の抑制といった市場環境の変化を背景に、キャリアブランドの端末販売台数は引き続き低調に推移しております。

インターネット接続市場につきましては、スマートデバイス普及による場所を選ばないインターネット利用への移行が進んだことで、移動系高速ブロードバンド接続サービスの契約数が大幅に増加している一方、固定系ブロードバンド接続サービスは、主力のF T T H接続サービスの契約数の伸び率が鈍化傾向にあります。他方、インターネット広告市場につきましては、主にスマートフォンの利用者拡大を背景に拡大基調にあります。

このような状況下におきまして、当社グループは「デジタル一番星」、「お客様満足度No.1」を常に追求し、その実現のために「選びやすい売場」及び「お客様の立場に立った接客」を心がけ、コンサルティングセールスのレベルアップやお客様のニーズに合致したサービスの充実に取り組んでまいりました。

デジタル家電専門店運営事業では、変化するお客様のライフスタイルに応えるため、勉強会や研修を通して知識・経験の共有及び深化を図り、お客様のニーズを満たす新しい商品・サービスの充実に取り組んでおります。

キャリアショップ運営事業及びインターネット事業では、新卒社員の採用強化や、教育・研修の推進、更に当社グループにおける経営方針の共有を通じて、グループとしての一体感を醸成するとともに、生産性の向上及び一層の店舗品質の向上に取り組んでおります。

店舗展開につきましては、デジタル家電専門店運営事業では、スクラップアンドビルドを含め、デジタル家電専門店19店舗を新規出店、7店舗を閉店し162店舗となり、通信専門店を合わせて196店舗となりました。

キャリアショップ運営事業では、直営店・F C店を合わせて、スクラップアンドビルドを含め、45店舗を新規出店・新規獲得し、19店舗を閉店・譲渡したため、663店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における総店舗数は859店舗(海外子会社1店舗除く)となりました。

運営店舗の状況

区分	直営店	F C店	計
デジタル家電専門店運営事業	196店舗	—	196店舗
デジタル家電専門店	162店舗	—	162店舗
通信専門店	34店舗	—	34店舗
キャリアショップ運営事業	423店舗	240店舗	663店舗
キャリアショップ	404店舗	235店舗	639店舗
その他	19店舗	5店舗	24店舗
合計	619店舗	240店舗	859店舗

(注) 海外子会社の運営する直営店1店舗は含めておりません。

この結果、当連結会計年度における売上高は5,018億90百万円(前年同期比116.2%)、営業利益は170億44百万円(前年同期比112.9%)、経常利益は179億35百万円(前年同期比115.9%)、親会社株主に帰属する当期純利益は136億34百万円(前年同期比134.2%)となりました。

また、当社グループの経営指標として重要視しておりますEBITDA(※)は、304億43百万円(前年同期比125.5%)となりました。

(※) EBITDA=経常利益+支払利息+社債利息+減価償却費+のれん償却額

のれん償却前当期純利益=親会社株主に帰属する当期純利益+のれん償却額+契約関連無形資産償却額
+顧客関連無形資産償却額

セグメントの業績は次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、ニフティ株式会社の全株式を取得し連結子会社としたことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「デジタル家電専門店運営事業」「キャリアショップ運営事業」から、「デジタル家電専門店運営事業」「キャリアショップ運営事業」「インターネット事業」に変更しております。

(デジタル家電専門店運営事業)

デジタル家電専門店運営事業においては、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、4K対応テレビ等が好調に推移し、ブルーレイレコーダー等も堅調に推移したものの、PC本体等が低調に推移いたしました。

また、当社の強みであるお客様に寄り添ったコンサルティングセールスが、「質」を求めるお客様のニーズに合致し、新商品や白物家電の比率が向上し、売上総利益が伸長いたしました。

この結果、売上高は1,990億83百万円(前年同期比107.3%)、セグメント利益は108億75百万円(前年同期比105.8%)、のれん償却前セグメント利益(※)は108億75百万円(前年同期比105.8%)となりました。

(キャリアショップ運営事業)

キャリアショップ運営事業においては、人材育成・移転・改装への投資及び平成29年7月1日付でアイ・ティー・エックス株式会社のソフトバンク事業を株式会社ジオビットモバイル(平成29年10月1日付で株式会社アップビートへ商号変更)へ移管するなど、企業競争力の更なる向上に取り組んでまいりました。主要な子会社であるアイ・ティー・エックス株式会社においては、営業力強化が道半ばで、売上高・売上総利益は横ばいにとどまりましたが、販売費及び一般管理費につきましては、経費構造改革により営業利益は増益になりました。

この結果、売上高は2,461億29百万円(前年同期比100.1%)、セグメント利益は61億69百万円(前年同期比122.3%)、のれん償却前セグメント利益(※)は120億34百万円(前年同期比110.7%)となりました。

(インターネット事業)

インターネット接続事業部門においては、競争環境が厳しい中、NTT東日本、NTT西日本が提供するフレッツ光の卸サービス「@nifty光」のグループ店舗での販売等、新規顧客の獲得に注力いたしました。また、WEBサービス事業部門につきましては、不採算事業の見直しを進めました。

この結果、売上高は500億36百万円(前年同期比-)、セグメント利益は8億10百万円(前年同期比-)、のれん償却前セグメント利益(※)は32億47百万円(前年同期比-)となり、WEBサービス事業の資産を中心に減損損失を認識しております。

(※) のれん償却前セグメント利益=セグメント利益+のれん償却額+契約関連無形資産償却額+顧客関連無形資産償却額

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ148億24百万円増加して2,602億91百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が19億56百万円減少して1,236億25百万円に、また固定資産が167億80百万円増加して1,366億66百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加125億53百万円並びに現金及び預金の増加45億39百万円等があったものの、前払金の減少249億98百万円等によるものであります。

固定資産増加の主な要因は、契約関連無形資産の減少42億83百万円等があったものの、のれんの増加103億84百万円、顧客関連無形資産の増加33億8百万円、商標権の増加17億80百万円、ソフトウェアの増加12億91百万円及び新規出店等に伴う有形固定資産の取得等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ26億59百万円増加して1,912億72百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が126億61百万円増加して965億15百万円に、また固定負債が100億1百万円減少して947億56百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少24億34百万円等があったものの、支払手形及び買掛金の増加80億円並びに未払金の増加32億14百万円等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、社債の増加150億円及び退職給付に係る負債の増加13億80百万円等があったものの、長期借入金の減少268億77百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金が122億18百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ121億64百万円増加して690億19百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.2ポイント向上し、26.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、109億63百万円(前連結会計年度は62億75百万円)となり、46億88百万円増加しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、255億82百万円の収入(前年同期比125.5%)となりました。

これは主に、法人税等の支払額52億36百万円及びたな卸資産の増加額33億77百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益179億56百万円、減価償却費92億42百万円及びのれん償却額28億9百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、17億18百万円の支出(前年同期比5.6%)となりました。

これは主に、関係会社株式の売却による収入23億90百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入19億54百万円等があったものの、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出34億83百万円、敷金及び保証金の差入による支出10億59百万円並びに投資有価証券の取得による支出9億46百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、190億75百万円の支出(前年同期は37億34百万円の収入)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入442億25百万円及び社債の発行による収入149億24百万円等があったものの、長期借入金の返済による支出737億91百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第52期 平成26年3月期	第53期 平成27年3月期	第54期 平成28年3月期	第55期 平成29年3月期	第56期 平成30年3月期
自己資本比率(%)	33.1	14.3	20.0	23.0	26.2
時価ベースの自己資本比率(%)	18.7	25.5	25.3	28.6	48.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.8	14.0	3.9	4.4	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.1	33.0	21.1	23.9	35.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しており、第53期、第54期、第55期及び第56期は算出にあたり従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を含めております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、欧州各国の経済動向や地政学的リスクに加え、米国新政権への移行等、不安定な世界情勢による影響が懸念されるものの、政府による各種経済政策や日本銀行による金融緩和政策の継続等により、引き続き緩やかな景気回復が期待されます。

家電販売市場につきましては、既存の競合環境に加え、インターネット販売との競合等もあることから厳しい状況が続くものと予想されます。

携帯電話等販売市場につきましては、総務省の「スマートフォンの端末購入補助の適正化に関するガイドライン」等により、携帯電話端末の実質販売価格の上昇が想定されることから、販売台数は減少するものと見込まれます。一方で、固定回線、保険、電気およびその他サービスを相次いで開始し、お客様にご満足いただける商品開発を行っております。

このような状況下におきまして、当社グループは人材への投資を継続しコンサルティング力を強化すると共に、デジタル家電専門店を年間20店舗、キャリアショップを年間22店舗出店し、あわせて店舗の最適化を進めてまいります。

以上の取り組みにより、次期の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高5,156億円(前年同期比102.7%)、営業利益179億円(前年同期比105.0%)、経常利益190億円(前年同期比105.9%)、及び親会社株主に帰属する当期純利益140億円(前年同期比102.7%)を見込んでおります。

また、EBITDAは306億円(前年同期比100.5%)、のれん償却前当期純利益は223億円(前年同期比101.6%)を見込んでおります。

(注) 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。予想には不確定な要素も内包しており、実際の業績は、今後、様々な要因によって通期連結業績の見通しとは異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の取得、日本基準とのギャップ分析及び導入における影響度調査等の取り組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 6,489	※1 11,028
受取手形及び売掛金	46,467	59,021
商品及び製品	37,844	41,711
繰延税金資産	2,812	3,365
未収入金	5,505	6,817
その他	26,505	1,936
貸倒引当金	△41	△255
流動資産合計	125,581	123,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 24,998	※1 27,072
減価償却累計額	△11,266	△12,377
建物及び構築物(純額)	13,732	14,695
機械装置及び運搬具	894	928
減価償却累計額	△346	△416
機械装置及び運搬具(純額)	548	511
工具、器具及び備品	8,443	9,354
減価償却累計額	△6,755	△7,245
工具、器具及び備品(純額)	1,687	2,108
土地	※1 8,467	※1 8,537
その他(純額)	142	95
有形固定資産合計	24,578	25,947
無形固定資産		
のれん	19,870	30,255
ソフトウェア	444	1,736
商標権	268	2,049
契約関連無形資産	59,263	54,980
顧客関連無形資産	-	3,308
その他	50	82
無形固定資産合計	79,898	92,412
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,768	※1 2,828
繰延税金資産	2,802	3,391
敷金及び保証金	※1 10,538	※1 11,218
その他	344	964
貸倒引当金	△44	△95
投資その他の資産合計	15,409	18,307
固定資産合計	119,886	136,666
資産合計	245,467	260,291

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,263	56,263
短期借入金	2,600	904
1年内返済予定の長期借入金	※1 10,111	※1 7,676
未払金	6,265	9,479
未払法人税等	3,022	4,886
未払消費税等	1,081	2,231
前受収益	4,706	4,927
ポイント引当金	2,565	3,288
賞与引当金	1,046	1,287
入会促進引当金	-	86
その他	4,192	5,483
流動負債合計	83,854	96,515
固定負債		
社債	-	15,000
長期借入金	※1 76,498	※1 49,621
販売商品保証引当金	3,651	3,811
役員退職慰労引当金	182	183
退職給付に係る負債	5,497	6,878
繰延税金負債	17,607	17,736
その他	1,320	1,525
固定負債合計	104,758	94,756
負債合計	188,612	191,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,905	6,158
資本剰余金	6,097	6,349
利益剰余金	44,364	56,582
自己株式	△67	△1,400
株主資本合計	56,299	67,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185	441
為替換算調整勘定	△18	6
退職給付に係る調整累計額	0	59
その他の包括利益累計額合計	167	506
新株予約権	388	786
非支配株主持分	-	36
純資産合計	56,855	69,019
負債純資産合計	245,467	260,291

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	432,064	501,890
売上原価	333,643	383,819
売上総利益	98,421	118,071
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10,343	16,037
給料手当及び賞与	29,891	32,391
賞与引当金繰入額	1,042	1,328
役員退職慰労引当金繰入額	27	19
退職給付費用	981	1,634
地代家賃	12,118	13,691
減価償却費	6,515	8,074
のれん償却額	1,464	2,809
その他	20,945	25,039
販売費及び一般管理費合計	83,330	101,026
営業利益	15,091	17,044
営業外収益		
受取利息	17	15
仕入割引	1,487	1,586
その他	451	866
営業外収益合計	1,956	2,469
営業外費用		
支払利息	791	668
社債利息	-	99
支払手数料	587	320
社債発行費	-	75
その他	189	413
営業外費用合計	1,568	1,578
経常利益	15,479	17,935
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	50	-
関係会社株式売却益	-	1,569
その他	8	93
特別利益合計	59	1,662
特別損失		
減損損失	241	1,640
特別損失合計	241	1,640
税金等調整前当期純利益	15,297	17,956
法人税、住民税及び事業税	4,679	6,843
法人税等調整額	459	△2,520
法人税等合計	5,138	4,322
当期純利益	10,158	13,634
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	10,158	13,634

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	10,158	13,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	255
為替換算調整勘定	△4	△9
退職給付に係る調整額	243	59
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	37
その他の包括利益合計	210	342
包括利益	10,369	13,977
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,369	13,977
非支配株主に係る包括利益	-	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,720	5,913	35,376	△319	46,690
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	184	184			369
剰余金の配当			△1,170		△1,170
親会社株主に帰属する当期純利益			10,158		10,158
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分				273	273
連結子会社減少に伴う変動額			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	184	184	8,988	251	9,609
当期末残高	5,905	6,097	44,364	△67	56,299

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	198	1	△243	△43	197	-	46,844
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							369
剰余金の配当							△1,170
親会社株主に帰属する当期純利益							10,158
自己株式の取得							△21
自己株式の処分							273
連結子会社減少に伴う変動額							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12	△20	243	210	191	-	402
当期変動額合計	△12	△20	243	210	191	-	10,011
当期末残高	185	△18	0	167	388	-	56,855

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,905	6,097	44,364	△67	56,299
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	253	253			507
剰余金の配当			△1,400		△1,400
親会社株主に帰属する当期純利益			13,634		13,634
自己株式の取得				△1,585	△1,585
自己株式の処分				253	253
持分法適用会社減少に伴う剰余金減少額			△15		△15
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	253	251	12,218	△1,332	11,390
当期末残高	6,158	6,349	56,582	△1,400	67,690

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	185	△18	0	167	388	-	56,855
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							507
剰余金の配当							△1,400
親会社株主に帰属する当期純利益							13,634
自己株式の取得							△1,585
自己株式の処分							253
持分法適用会社減少に伴う剰余金減少額							△15
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	255	24	59	339	397	36	774
当期変動額合計	255	24	59	339	397	36	12,164
当期末残高	441	6	59	506	786	36	69,019

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,297	17,956
減価償却費	6,778	9,242
減損損失	241	1,640
のれん償却額	1,464	2,809
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	338	819
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△463	318
入会促進引当金の増減額(△は減少)	-	△207
販売商品保証引当金の増減額(△は減少)	209	160
受取利息及び受取配当金	△34	△55
支払利息	791	668
支払手数料	587	320
関係会社株式売却益	-	△1,569
売上債権の増減額(△は増加)	4,284	△2,577
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,123	△3,377
未収入金の増減額(△は増加)	△577	△1,190
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,973	1,769
未払消費税等の増減額(△は減少)	△649	1,097
前受収益の増減額(△は減少)	648	221
その他	1,462	3,408
小計	27,281	31,454
利息及び配当金の受取額	81	86
利息の支払額	△852	△721
法人税等の支払額	△6,116	△5,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,393	25,582

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,514	△3,483
無形固定資産の取得による支出	△140	△728
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	1,954
投資有価証券の取得による支出	-	△946
投資有価証券の売却による収入	17	122
関係会社株式の取得による支出	-	△570
関係会社株式の売却による収入	-	2,390
敷金及び保証金の差入による支出	△970	△1,059
敷金及び保証金の回収による収入	381	702
前払金の支出	△25,000	-
その他	△391	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,616	△1,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,040	△1,774
長期借入れによる収入	26,000	44,225
長期借入金の返済による支出	△22,114	△73,791
自己株式の取得による支出	△21	△1,585
自己株式の売却による収入	273	253
社債の発行による収入	-	14,924
配当金の支払額	△1,170	△1,400
手数料の支払額	△587	△320
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△46
その他	314	442
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,734	△19,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△99
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,490	4,688
現金及び現金同等物の期首残高	12,765	6,275
現金及び現金同等物の期末残高	6,275	10,963

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

西日本モバイル(株)

(株)アップビート

Nojima(Cambodia)Co., Ltd.

(株)ノジマステラスポーツクラブ

(株)ビジネスグランドワークス

アイ・ティー・エックス(株)

ニフティ(株)

コマースリンク(株)

(株)ライフメディア

シグニ(株)

(株)ノジマ・フィンテック

WEB分割準備(株)

ニフティ(株)及びその子会社3社(コマースリンク(株)、(株)ライフメディア及びシグニ(株))については、平成29年4月1日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、シグニ(株)は、平成30年3月31日にニフティ(株)からの現物配当に伴い、直接子会社としております。

(株)ノジマ・フィンテックは、当連結会計年度において新たに設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

WEB分割準備(株)は、当連結会計年度において新たに設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

(株)ハスコムモバイル

(株)ベクトルワン

(株)ハスコムモバイルは、株式取得に伴い、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(株)ベクトルワンは、ニフティ(株)の株式取得に伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(株)アベルネットは、株式の一部売却に伴い、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

チャンアイデジタルワールド(株)は、株式の売却に伴い、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用した関連会社の決算期の状況

持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、同社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
(株)ノジマ・フィンテック	9月30日
(株)ビジネスグランドワークス	10月31日
Nojima (Cambodia) Co., Ltd.	12月31日
(株)ノジマステラスポーツクラブ	1月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については組合の純資産の持分相当額を計上しております。

② たな卸資産

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。ただし、リサイクル商品(中古品)については売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社である㈱ビジネスグランドワークス及びニフティ㈱は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

国内連結子会社である㈱アップビート及びアイ・ティー・エックス㈱(以下「ITX㈱」という。)は定額法を採用しております。

在外連結子会社であるNojima (Cambodia) Co., Ltd. は所在地国の会計基準の規定に基づき、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～47年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア	5年
契約関連無形資産	15年または16年
顧客関連無形資産	6年

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

顧客の購入実績等に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして将来使用されると見込まれる額を計上しております。

③ 賞与引当金

一部の連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく要支給額を計上しております。

④ 販売商品保証引当金

販売商品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎にして計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑥ 入会促進引当金

入会促進を目的として実施するキャンペーンに係るキャッシュバックの負担に備えるため、当連結会計年度末以降負担すると見込まれる額を計上しております。

⑦ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。なお、一部の連結子会社は給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。なお、一部の連結子会社は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年または15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

発生年度から5年~20年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「前払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「前払金」25,000百万円、「その他」1,505百万円は、「その他」26,505百万円として組み替えております。

(追加情報)

(財務制限条項)

1. 当社が、運転資金を調達するために締結したリボルビング・クレジット・ファシリティ契約には、次の財務制限条項が付されております。

(1) 各年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を、以下のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

① 契約締結の直前決算期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%

② 直前年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%

(2) 各年度の決算期における連結・単体の損益計算書において経常損失を計上しないこと。

なお、当該契約の契約金額及び借入残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
契約金額	13,500百万円	13,500百万円
借入残高 短期借入金	2,000	—

2. 当社の連結子会社であるアイ・ティー・エックス(株)が、アイ・ティー・エックス(株)(合併消滅前)の株式取得資金及びアイ・ティー・エックス(株)の運転資金を調達するために締結した金銭消費貸借契約(平成26年12月24日付締結)を、有利子負債の削減による財務体質の強化を目的として平成30年3月27日付にてリファイナンス(借換)し、金銭消費貸借契約を締結しております。このリファイナンス後の契約には、次の財務制限条項が付されております。

(1) 平成30年3月期以降の各事業年度(いずれも直近12ヶ月)における借入人の連結ベースの営業利益が2回連続で赤字とならないこと。

(2) 平成30年3月期以降の各事業年度(いずれも直近12ヶ月)における借入人の連結ベースでの純資産の部が、直前の各事業年度における借入人の連結ベースでの純資産の部の70%以上であること。

なお、当該契約の契約金額及び借入残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
契約金額(注)	77,000百万円	38,000百万円
借入残高 1年内返済予定の長期借入金(注)	2,000	3,800
長期借入金(注)	45,314	34,200

(注) 前連結会計年度における契約金額及び借入残高は旧契約に基づくものとなっております。

3. 当社が、ニフティ(株)の株式取得資金を調達するために締結した平成29年1月31日付金銭消費貸借契約には、次の財務制限条項が付されております。

(1) 平成29年3月期以降、各年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を、以下のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

① 平成28年3月期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%

② 直前年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%

(2) 平成29年3月期以降、各年度の決算期における連結・単体の損益計算書において経常損失を計上しないこと。

なお、当該契約の契約金額及び借入残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
契約金額	20,000百万円	20,000百万円
借入残高 1年内返済予定の長期借入金	1,666	998
長期借入金	18,334	7,004

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 平成27年3月導入の「従業員持株E S O P信託」は、第1四半期連結会計期間において終了しております。

2. 平成29年5月導入の「従業員持株E S O P信託」(以下「本制度」という。)

当社は、平成29年5月9日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めること及び従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する本制度の再導入を決議いたしました。

(1) 取引の概要

当社は、中長期的な企業価値を高めること及び従業員への福利厚生を目的として、本制度を平成29年5月に導入しております。本制度では、「ネックス社員持株会」(以下「当社持株会」という。)へ当社株式を譲渡していく目的で設立する従業員持株E S O P信託口が、平成29年5月以降3年間にわたり当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、当社持株会へ売却を行います。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度一百万円、一千株、当連結会計年度962百万円、548千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度一百万円、当連結会計年度982百万円

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	2,216百万円	—百万円
建物及び構築物	355	9
土地	1,051	27
投資有価証券	25	—
関係会社株式(注)	20,000	42,544
敷金及び保証金	474	384
計	24,123	42,966

(注) 上記の関係会社株式は連結財務諸表上、相殺消去しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	2,130百万円	4,798百万円
長期借入金	45,964	41,204
計	48,094	46,002

2 当社グループは、運転資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
借入枠	35,000百万円	29,900百万円
借入実行残高	2,000	79
差引借入未実行残高	33,000	29,820

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「デジタル家電専門店運営事業」は、デジタルAV関連機器、情報関連機器及び家庭用電化製品の販売並びにそれらに関するソリューション、セットアップ、修理等のサービス提供を行っております。

「キャリアショップ運営事業」は、携帯電話を中心とした通信関連機器の販売及び付帯するサービス提供を行っております。

「インターネット事業」は、ブロードバンド接続サービスの提供及び付帯するコミュニケーション、セキュリティ等のサービス提供並びにインターネットを利用した様々な情報サービスの提供を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、ニフティ株式会社の全株式を取得し連結子会社としたことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「デジタル家電専門店運営事業」「キャリアショップ運営事業」から、「デジタル家電専門店運営事業」「キャリアショップ運営事業」「インターネット事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	デジタル 家電専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	185,403	245,800	-	431,204	860	432,064	-	432,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	124	4	-	129	357	486	△486	-
計	185,527	245,805	-	431,333	1,218	432,551	△486	432,064
セグメント利益	10,278	5,043	-	15,322	291	15,613	△134	15,479
セグメント資産	98,006	137,153	-	235,159	7,312	242,472	2,995	245,467
セグメント負債	46,147	109,771	-	155,918	183	156,102	32,509	188,612
その他の項目								
減価償却費	1,163	5,357	-	6,521	257	6,778	-	6,778
のれんの償却額	3	1,448	-	1,451	12	1,464	-	1,464
受取利息	0	0	-	0	△0	0	16	17
支払利息	0	640	-	640	-	640	151	791
持分法投資利益	65	-	-	65	-	65	-	65
減損損失	201	39	-	241	-	241	-	241
持分法適用会社への投 資額	1,028	-	-	1,028	-	1,028	-	1,028
のれんの未償却残高	9	19,804	-	19,813	57	19,870	-	19,870
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,713	1,142	-	4,856	3	4,859	-	4,859

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業及びメガソーラー事業を含めております。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。セグメント資産及び負債の調整額は、セグメントに配分していない全社資産、全社負債及びセグメント間消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	デジタル 家電専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	198,820	245,246	49,997	494,065	7,825	501,890	-	501,890
セグメント間の内部 売上高又は振替高	262	882	38	1,183	337	1,521	△1,521	-
計	199,083	246,129	50,036	495,248	8,163	503,411	△1,521	501,890
セグメント利益	10,875	6,169	810	17,855	469	18,324	△389	17,935
セグメント資産	80,206	131,779	35,035	247,022	8,974	255,996	4,294	260,291
セグメント負債	66,196	95,606	19,424	181,227	1,660	182,887	8,384	191,272
その他の項目								
減価償却費	1,299	5,478	2,195	8,973	268	9,242	-	9,242
のれんの償却額	-	1,488	1,307	2,796	12	2,809	-	2,809
受取利息	0	0	0	0	0	0	15	15
支払利息	-	436	0	437	2	439	229	668
持分法投資利益又は損 失(△)	△7	52	-	45	-	45	-	45
減損損失	196	51	1,144	1,392	247	1,640	-	1,640
持分法適用会社への投 資額	-	622	-	622	-	622	-	622
のれんの未償却残高	-	18,474	11,781	30,255	-	30,255	-	30,255
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,096	1,677	23,464	27,238	357	27,596	-	27,596

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業、メガソーラー事業及び動物医療事業等を含めております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。セグメント資産及び負債の調整額は、セグメントに配分していない全社資産、全社負債及びセグメント間消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,143円23銭	1,364円45銭
1株当たり当期純利益金額	208円28銭	275円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	199円27銭	263円89銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	10,158	13,634
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	10,158	13,634
期中平均株式数(千株)	48,772	49,503
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	2,205	2,164
(うち新株予約権(千株))	(2,205)	(2,164)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	第13回新株予約権(平成27年 ストック・オプション) (新株予約権の数5,976個) 第14回新株予約権(平成28年 ストック・オプション) (新株予約権の数13,415個)	—

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度132千株、当連結会計年度484千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度11千株、当連結会計年度548千株であります。

(重要な後発事象)

(ストック・オプション)

ストック・オプション(新株予約権)の付与

当社は、平成30年5月8日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストック・オプションとして新株予約権を発行すること及び募集事項の決定を当社取締役会に委任することについて承認を求める議案を、平成30年6月15日開催予定の当社第56回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

1. ストックオプション制度を導入する目的及び新株予約権を無償で発行する理由

当社グループの業績向上に対する貢献意欲や士気を高めることにより、企業価値向上に資することを目的として、上記の目的を適切に達成するため特に払込金額無償にて発行するものといたします。

2. 新株予約権発行の要領

(1) 新株予約権の割当を受ける者

当社の取締役、執行役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員のうち当社の取締役会が認めた者。

(2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

株主総会の委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権につき、当社普通株式1,600千株を上限とする。

ただし、下記(3)に定める付与株式数の調整を行った場合、新株予約権の目的である株式数の上限は、調整後付与株式数に新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。

(3) 新株予約権の総数

株主総会の委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権につき、16,000個を上限とする。

新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。なお、付与株式数は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)後、当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

なお、上記のほか、当社が、合併、会社分割、株式交換又は株式移転(以下「合併等」という。)を行う場合、その他付与株式数の調整が必要な場合には、当社は、合併等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

(4) 新株予約権の発行価額

新株予約権の発行価額は無償とする。

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、その行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)とする。

なお、割当日以降、次の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

- ① 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

- ② 当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、又は自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

- ③ 割当日後、当社が合併等を行うなど、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

(6) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議日の翌日から3年を経過した日を始期として、その後2年間とする。

(7) 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、執行役又は従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

- ② 新株予約権の相続はこれを認めない。

- ③ 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

(8) 新株予約権の取得の事由及び消却条件

- ① 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。
- ② 当社は、新株予約権者が上記(7)に規定する行使の条件に該当しなくなったことにより権利を行使できなくなった場合又は権利を放棄した場合は、新株予約権を無償で取得することができる。
- ③ 当社は、いつでも、当社が取得し保有する新株予約権を無償にて消却することができるものとする。

(9) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。

(10) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
- ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(11) 株式交換・株式移転時等の新株予約権の処理の方針等

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)において行使されておらずかつ当社により取得されていない新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、次の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- ① 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- ② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- ③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「(2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数」等に準じて合理的に決定する。
- ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記(5)③に従って定める調整後行使価額に、上記③に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- ⑤ 新株予約権を行使することができる期間
上記「(6) 新株予約権を行使することができる期間」の開始日又は組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「(6) 新株予約権を行使することができる期間」の満了日までとする。
- ⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記「(10) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項」に準じて決定する。
- ⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。
- ⑧ 新株予約権の取得の事由及び条件
上記「(8) 新株予約権の取得の事由及び消却条件」に準じて決定する。

(12) 新株予約権の割当日

別途取締役会が定める日とする。

(注) 上記の内容については、平成30年6月15日開催予定の当社第56回定時株主総会において「ストック・オプションとして新株予約権を無償で発行する件」が承認可決されること、及び当社第56回定時株主総会後に開催される報酬委員会において「取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容を決定する件」が承認可決されることを条件といたします。

4. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

・新任代表執行役

氏名	新役職名	旧役職名
野島 亮司	取締役兼代表執行役副社長	取締役兼執行役副社長

(2) その他の役員の変動

・新任取締役候補

氏名	新役職名	旧役職名
城所 俊雄	取締役兼執行役人事総務部長	執行役人事総務部長
平本 和生	社外取締役	—
高見 和徳	社外取締役	—

・退任予定取締役

氏名	新役職名	旧役職名
荻原 正也	—	取締役
野尻 幸宏	—	取締役
吉松 文雄	—	社外取締役

(注) 平成30年6月15日付(同日開催予定の当社定時株主総会終結後)で就退任する予定であります。